

- 11月の米消費者信頼感指数は市場予想を下回り、3カ月ぶりに低下。現況指数、6カ月先の期待指数ともに低下。6カ月先のビジネス環境の改善や雇用が増加するとの回答が大きく低下した。
- パウエルFRB議長やダラス連銀総裁などは、米国経済について向こう数カ月は厳しい状況になる可能性があるとの見方を示していることから、米個人消費について腰折れのリスクも考えられる。

米消費者信頼感指数は3カ月ぶりに低下

24日に発表された11月の米消費者信頼感指数は96.1と、市場予想の98.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、3カ月ぶりに低下しました。前月は速報値の100.9から101.4へ改定されました。

内訳をみると、現況指数が7カ月ぶりの高水準となった前月から低下したほか、6カ月先の期待指数が2カ月連続で低下しました。また、6カ月先のビジネス環境については、改善するとの回答や雇用増加するとの回答が大きく低下し、ともに今年4月以降で最低を記録しました。

今後6カ月の耐久消費財購入予定については、大型家電製品は2011年10月以降、9年間で最低を記録した前月からはやや持ち直したものの、低水準にとどまりました。

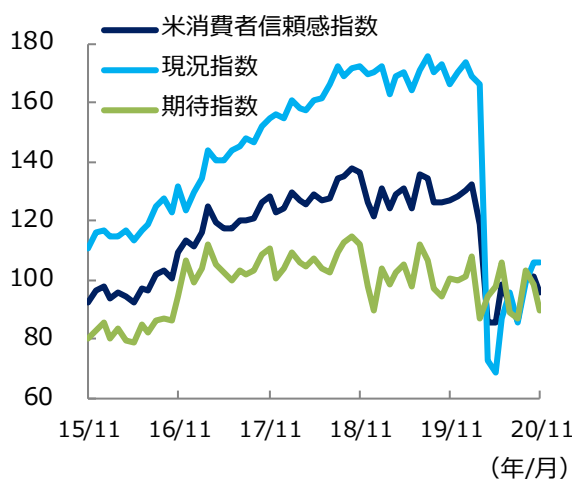
11月の小売売上高は予想を下回る伸びの可能性も

先に発表された10月の米小売売上高は前月比+0.3%と、6カ月連続でプラスとなったものの、市場予想の同+0.5%を下回り、今年5月以降で最低の伸びにとどまりました。こうしたことに加え、11月の消費者信頼感指数の内容を考慮すれば、同月の小売売上高は市場予想を下回る緩やかな伸びにとどまる可能性も考えられます。

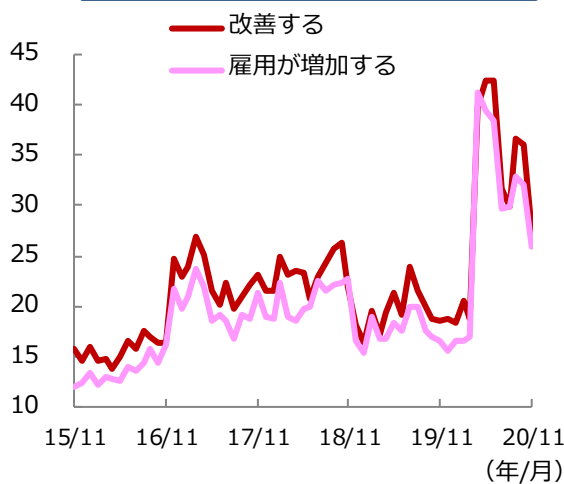
17日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、米国経済の回復が続くと見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染の急拡大で勢いを失うリスクがあるとし、向こう数カ月は厳しい状況になる可能性があるとの見方を示しました。このほか、19日に米ダラス連銀のカプラン総裁は、新型コロナウイルス感染拡大で米国が景気後退に逆戻りする可能性を排除しないとしました。

こうしたことなどから、米個人消費について腰折れのリスクも考えられ、今後の動向に注意が必要です。

米消費者信頼感指数の推移



6カ月先のビジネス環境*



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。